

# 平成30年度救急業務のあり方に関する検討会の開催

## 救急企画室

### 1. はじめに

平成29年中における全国の救急出動件数の速報値では、救急自動車による救急出動件数は約634万件、搬送人員は約574万人で、いずれも過去最多を更新しました。救急出動件数の増加等を要因に、救急活動時間は延伸傾向にあり、平成28年中の病院収容所要時間（119番通報から病院等に収容するまでに要した時間）は、平均39.3分となっています。

今後、高齢化の進展等による救急需要の増大が予想されており、救急を取り巻く諸課題への対応策について検討する必要があります。

「平成30年度救急業務のあり方に関する検討会」(以下「検討会」という。)では、救急業務の円滑な実施と質の向上及び救急車の適正利用の推進を目的に、第1回目の検討会を平成30年7月13日（金）に開催しました。

当日は、小倉総務大臣政務官も出席し、活発な議論を熱心に聴講されました。



開催の挨拶をする  
小倉総務大臣政務官



検討会に出席をする小倉総務大臣政務官

### 2. 検討事項

検討事項については次のとおりです

- ① 救急業務の円滑な実施と質の向上
  1. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施（検討部会設置）
  2. 救急活動時間延伸の要因分析
- ② 救急車の適正利用の推進
  3. #7119（救急安心センター事業）の充実
  4. 緊急度判定の実施（WG設置）

### ③ その他

5. 救急隊の感染防止対策（WG設置）
6. 救急業務に関するフォローアップ

### 3. 検討会（第1回）の内容

検討会（第1回）では、委員の紹介や座長の選出が行われた後、先行して検討が行われている「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施」についての検討状況の報告の他、救急活動時間延伸の要因分析や#7119（救急安心センター事業）の充実など各検討項目について、活発な議論が進められました。

### 4. 今後のスケジュール

- ・第2回 平成30年11月中旬（予定）
- ・第3回 平成31年2月上旬（予定）

本検討会の検討結果は、平成30年度中に「救急業務のあり方に関する検討会報告書」として取りまとめる予定です。

#### 平成30年度救急業務のあり方に関する検討会委員名簿

※五十音順、○は座長

浅利靖	（北里大学医学部救命救急医学教授）
阿部和彦	（仙台市消防局警防部救急担当部長）
阿賀京子	（一般社団法人 知ろう小児医療守ろう子ども達の会代表）
岩田徹	（独立行政法人 労働者健康安全機構理事長）
坂本哲也	（上智大学法学部教授）
島崎修次	（帝京大学医学部救急医学講座主任教授）
新海利之	（国土館大学防災・救急救助総合研究所長）
武井裕之	（岐阜県危機管理部消防課長）
田邊晴山	（埼玉県保健医療部医療整備課長）
長嶋公之	（救急救命東京研修所教授）
樋口範雄	（日本医師会常任理事）
松村賢一	（武蔵野大学法学部特任教授）
間藤卓	（高槻市消防本部警防救急課長）
森住敏光	（自治医科大学救急医学教室教授）
山口芳裕	（東京消防庁救急部長）
○山本保博	（杏林大学医学部救急医学教授）
行岡哲男	（一般財団法人 救急復興財団会長）
横田順一朗	（学校法人 東京医科大学常務理事）
横田裕行	（地方独立行政法人 堺市立病院機構副理事長）
	（日本医科大学大学院医学研究科外科系救急医学分野教授）
	（オブザーバー）
佐々木健	（厚生労働省医政局地域医療計画課長）

#### 問い合わせ先

消防庁救急企画室 海馬沢  
TEL: 03-5253-7529